

「大図們イニシアチブの現状と展望：モンゴルの役割」 におけるセミナー

ERINA 主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

大図們イニシアチブの現状と展望、そしてモンゴルの関わり方に関するセミナーが、2018年3月16日にウランバートルのUNハウス会議場にて行われた。このセミナーはERINA、内陸発展途上国の国際シンクタンク（ITT for LLDC）、大図們イニシアチブ（GTI）事務局の協力の下、モンゴル北東アジア安全保障・戦略研究所（MINASS）の主催で行われたものである。セミナーには23の国と地域の研究者、学会、政府、メディア機関のみならず、ロシアや北朝鮮の在モンゴル大使館（ウランバートル）からも参加があった。

開会にあたり、MINASS所長のドルジスレン・ナンジン氏から、MINASSの目的と活動が簡潔に紹介された。MINASSはモンゴル、ウランバートルに拠点を置く独立した研究機関である。北東アジアにおける安全保障と戦略に関する研究を進める目的で2017年に設立され、地域研究支援のための様々なプログラムと活動の実施について模索しているところである。具体的には、政府への政策提言、学術的な意見交換の場・セミナー・会議やミーティングの開催、北東アジアの安全保障と戦略に関する研究を行う各国の研究者に対して、能力開発プログラムの実施を行っている。独立したシンクタンクとして、アジア、欧州、米国を拠点とした研究機関との緊密な協力を目指している。このようなことから、GTIメンバー国やその他の国の

現状理解と直面する課題の評価、GTIメンバー国拡大の可能性について明らかにすることを目的として本セミナーの開催を重要なことと受け止めていると述べられた。

GTI事務局長トゥグドル・バージフ氏から、「GTIの見通し：GTIの現在と前途」と題して基調講演が行われた。これまで、図們江開発プログラム（TRADP）として知られていたGTIは、国連開発計画（UNDP）の支援する4カ国間の国際的な地域協力の取り組みで、中国、モンゴル、韓国、ロシアが参加している。TRADPは公式に1995年に始められ、2005年にGTIと改称された。講演では、最初にGTIの組織の構成と、過去5年間の活動内容が紹介された。GTIは24の異なる調査・研究、人材育成や能力向上・開発のための活動を行い、各地域の貿易促進や、エネルギー全般とその効率化に係る政策、観光、輸送、農業と環境などの分野について156万ドルが投じられている。主な実績として、以下のようなものがある。

- ・ザルビノ港での穀物ターミナルの建設：統一穀物会社（ロシア）と北東アジア輸出入銀行協会から支援を受ける
- ・試験的の海上―陸上ルートの実験プロジェクト：DBSクルーズフェリーを用いた牡丹江―綏芬河―ウラジオストク―東海―境港ルートの貨物輸送を行い、このルートを用いた場合の費用や時間と

いった物流における課題について調査

- ・認定経済事業者（AEO）のための国家間相互認証協定の下での協力枠組みの促進：対象地域における円滑な物流システム促進のための分析、計画、開発政策の提案を行うための作業部会の設置

トゥグドル氏は、地域協力の拡大を目的としたプログラムや構想は一国の視点から始められ、対話は二国間の主導で開始されることがほとんどで、その原因が、地域レベルでの支援構造や仕組みが完備されていないことにあるため、既存の枠組みであるGTIは、地域規模のプロジェクトやプログラムのプラットフォームとして協力、促進、相乗効果を発揮するものとなりうると強調した。こうした理由から、GTI、そしてGTI事務局は強化される必要があるとしている。さらに、農業、エネルギー、環境、貿易、投資部門が引き続きGTIの活動分野となっていくであろうことが述べられた。モンゴルのGTI活動へのかかわり方については、地域の一貫輸送ネットワークにおける通貨輸送の回廊を発展させ、貿易を促進する上で、モンゴルは地理的に有利であるという。また、草地形畜産（食肉・乳製品）¹、植物性製品の提供により、モンゴルは、地域の農業生産バリューチェーンの一部となりうることが述べられた。

ここからは、GTIの枠組みを利用して

¹ ここでは、個々の草地を資料給与に利用する形の畜産形態をさす。

北東アジア経済統合を実現させるための、モンゴルの可能性に関する筆者の報告を紹介する。筆者は、報告の冒頭で、物理的的近接性、人的移動、投資と貿易の視点から見た北東アジア経済の相互依存に関するERINAの最近の研究で明らかになった点を示した。北東アジアの経済的な相互依存は、居住者の相互訪問、貿易、投資、インフラの接続を通じて強化されており、北東アジア経済において、自由貿易協定の締結などのさらなる協力の深化は、明らかに利益をもたらす。モンゴルの伝統的産業である皮革、食肉、繊維産業は、この地域における自由貿易協定の締結によって生産の拡大という視点から最も恩恵を受けることが示された産業である。自由貿易協定と経済連携協定に加えて、「アジアスーパーグリッド」に見られるようなエネルギーネットワークの接続により、この地域への再生可能エネルギーの最大の供給者となる可能性が大きい。さらに、地震や津波などの自然災害リスクが比較的小さいこと、また、長期にわたる厳しい寒さという気候によるエネルギーの節約性、そして、高等教育を受けた技術者や基本的なインフラの存在という理由から、モンゴルにおけるデータセンターの建設に海外からの投資が集まることも期待される。このような活動は、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)により進められているアジア太平洋情報スーパーハイウェイ(AP-IS)の基本計画とも合致する。

次に、立命館大学の教授で、北東アジアエネルギー安全保障センター副センター長の宮脇昇氏から、「GTIは内陸国モンゴルと島国日本との間の隔たりを橋渡しできるか」というタイトルの報告が行われた。宮脇教授は、北東アジアは、物流の接続が十分(rich)ではない豊かな(rich)地域であるとする。特にモンゴルは、域内唯一の内陸国であり、より多くの隣国との越境手段の確保が必要である。さらに、経済統合と連結性のない北東アジアは、21世紀の経済競争で敗者となり、一方、市場や人口の成長が続くインド洋地域やインド、アフリカ沿岸の国々が競争の勝者となるという。こうした連結には、国境と通関の管理の規制緩和が必要である同時に、人とモノの移動についての制約の縮小化、空

路・陸路・鉄道の物流における競争力も求められる。日モ間の経済連携協定や自由貿易協定などは、モデルとしては良いが、それだけでは不十分である。政治的理由からまだ困難であるように見えるけれども、北東アジア地域で一つの市場を作り出すために共通の戦略目標が必要とされる。これに対して、GTIは北東アジア地域における各国の経済的相互依存のアイデアを促進し、内陸国モンゴルと島国日本との間の貿易を進めることができる。宮脇教授は、GTIによる日モ間の貿易促進は、地域の他の国々の成長をも促すだろうと強調した。例えば、中国にとって、都市農村との調和のとれた経済発展の促進が利点となろう。ロシアにとっては、GTIとともにウラジオストクの自由港の発展が進む。北朝鮮にとっては、周辺諸国への外国投資が促進する。韓国には、朝鮮半島の安定化が促進されることになる。GTIの発展に伴って、日モ間が新しい三つの道によって繋がる可能性も示された。これらは、直接モンゴルから日本へと高品質な石炭を輸送するための「ニンジャの道」、日本からモンゴルへと高品質な財貨を送る「美の道」、そして、地域内のほとんどの民主国家を通り、人的、情報、アイデアの自由な移動を促す日モ間の「民主主義の道」である。

最後に、重要な点としてERINAの三村光弘主任研究員から、日本と北朝鮮によるGTIへの関与の可能性についての報告があった。始めにTRADPとGTIの歴史が紹介された。創設メンバーの1つであった北朝鮮が2009年にGTIを脱退したが、その後も、中国やロシアからの

投資が行われた羅先経済貿易区の開放を維持したことや、二国間協力によって、大部分の計画が実行されてきたことが紹介された。日本は、2002年にウラジオストクで開催された第6回調整委員会並びに諮問委員会以来、GTIへの正規メンバーに招待されているものの、TRADPとGTIへの参加には非常に慎重な姿勢を示し、オブザーバー国としての参加に留まっている。ただし、国に比べて、鳥取や新潟などの自治体が積極的に参加している。日本の消極的な姿勢の背景には、北朝鮮との外交関係がないことと、併せて潜在的な米国からの圧力も関係している。また、日本は、北東アジア地域に向けた明確かつ包括的な政策を打ち出さずに、北東アジア地域各国との二国間関係を優先してきた。日本と中国、韓国、ロシアとの間の領土問題も、この地域における多角的協力への参加を阻害している要因である。しかし、北東アジアの政治的状況の変化、すなわち2018年4月と5月に予定されている南北・米朝首脳会談と、長く結ばれている米韓同盟が、北東アジア地域の多角的協力に対する新たな機運になる可能性もある。GTIは、メンバー国が北東アジア各国だけで構成されている協力の枠組みという特異な特徴から、ある程度政治的色彩の薄い小規模なプロジェクトからの協力を始めることが、全体の協力推進のプラットフォームになりうることが強調された。

短いコーヒープレイクの後には、提起された問題やコメントに対して参加者同士で闊達な議論を交わされ、また、フロアからも重要な意見が出された。

セミナーのオープニング

